

横浜市設備投資おうえん資金（経営支援特例）申込人資格要件等申告書

年 月 日

(申告先) 横浜市信用保証協会会長

(申告者) 企業名

住 所

TEL

代表者

実印

私は、横浜市設備投資おうえん資金（経営支援特例）の融資申込にあたり、融資申込有資格者として申告します。

別添の設備投資計画書等は、認定経営革新等支援機関の協力のもと、私自らが策定したものです。

融資実行後において、横浜市信用保証協会又は（公財）横浜企業経営支援財団による設備の稼働状況等の確認及び効率的な活用施策等に関する診断・助言等を受けることを確約いたします。なお、当該確約を遵守しない場合は、申込時の信用力に対応した信用保証料を支払うことを含め貴協会及び横浜市の指示に従います。

また、上記の診断・助言を受けるにあたり、貴協会が、私に関する情報や設備投資計画書等を、診断・助言及びこれに付随する業務に必要な範囲で、（公財）横浜企業経営支援財団に提供し、利用することについて、同意します。加えて、上記の診断・助言の結果に関する報告書等を、（公財）横浜企業経営支援財団が、貴協会に提供し、今後の経営支援等に必要な範囲で、利用することについて、同意します。

【認定経営革新等支援機関使用欄】

別添の設備投資計画書等は、私が策定を支援したものです。（設備投資計画書等の内容の詳細は、別添参照）

年 月 日

(認定経営革新等支援機関)

住 所

名 称

代表者

印

連絡先 ()

担 当

※ この申告書に設備投資計画書等を添付して、取扱金融機関にご提出ください。（取扱金融機関から横浜市信用保証協会に提出されます。）

※ 設備投資計画書等には、「設備計画の概要」・「資金計画の概要」・「導入後の収益予測」を記載してください。（書式は任意で可）

※ 複数の認定経営革新等支援機関から支援を受ける場合には、一支援機関について一枚の届出書をご提出ください。

※ この申告書は、申込人資格要件に該当することの申告を行うものであり、融資及び保証の諾否は、取扱金融機関及び横浜市信用保証協会が審査の上で決定します。

※ この申告書は、融資申込の資格要件の一つですので、内容に虚偽等があった場合には、融資が受けられないことがあります。